

◎社会科の入試問題について

①は地理分野、②は歴史分野、③は公民分野を中心に出題しており、各大問 25 点ずつの配点としています。文章で答える記述問題では、部分点を設けています。

① (地理分野中心)

問 1 (1) 正解は**B**です。**A**は青森県 ([地図 3])、**B**は福岡県 ([地図 4])、**C**は大阪府 ([地図 1])、**D**は京都府 ([地図 2]) です。

(2) 正解は**B**です。**A**は冬の降水量が多いので青森市 ([地図 3])、**B**は年間における寒暖の差が大きいので内陸の京都市 ([地図 2])、**C**は降水量が少なめな瀬戸内の気候の大阪市 ([地図 1])、**D**は夏の降水量が多いので福岡市 ([地図 4]) です。

問 2 (1) 正解は**D**です。①は山がちで可住地面積割合が低い和歌山県、②と③はともに可住地面積割合が高いが、より総面積が小さい③が大阪府 ([地図 1])、より総面積が大きい②が千葉県です。

(2) 正解は**B**です。「御陵前駅」の東側にあるのは、神社ではなく寺です。

問 3 (1) 正解は**B・D**です。どちらも京都府 ([地図 2]) の伝統的工芸品です。

(2) 正解は**滋賀県・奈良県**です。漢字指定の問題ですので、正しい漢字での解答のみ正解とします。

問 4 (1) 正解は**D**です。①は和歌山県・静岡県などで多いみかん、②は山梨県・福島県などで多いもも、③は青森県 ([地図 3])・長野県などで多いりんごです。

(2) 正解は**A・F**です。**A**は白神山地、**F**は北海道・北東北の縄文遺跡群について述べています。

問 5 (1) 正解は**八幡製鉄所**です。漢字指定の問題ですので、正しい漢字での解答のみ正解とします。

(2) 問われている北九州工業地帯 (北九州工業地域) は、かつては鉄鋼業で栄えていました。これは、付近の筑豊炭田で産出される石炭と、距離的に近い中国からの鉄鉱石を輸送しやすいという地理的な優位性があったからです。しかし近年は鉄鉱石の輸入先がオーストラリアなどに変ったこと、エネルギー革命により筑豊炭田が閉山したことにより優位性が失われ、他の工業地帯と比べて地位が低下してしまいました。「石炭・鉄鉱石の輸入先が距離的に遠いオーストラリアとなり、またエネルギー革命も進展したことで、かつての中心産業であった鉄鋼業が衰退したため。」という内容が書けていれば正解です。

2 (歴史分野中心)

問1 正解はBです。Bは1950年代の出来事について述べています。

問2 (1) [地図] から、この路線は、富岡製糸場のある北関東と貿易港のある横浜を結んでいることが読み取れます。また、当時の外貨獲得に貢献した産業は製糸業であることから、この路線が設置された主な目的を考えることができます。「富岡製糸場や北関東でつくられた生糸を、沿岸部に運んで輸出するため。」という内容が書けていれば正解です。

(2) 正解はDです。Aは「民間企業が中心となって」という部分が、Bは「日清戦争」という部分が誤っています。また、Cの柳条湖事件と二十一カ条の要求は、前後関係・因果関係が誤っています。

問3 正解はAです。「本格的な定住は一切おこなわれていなかった」という部分が誤っています。

問4 正解はBです。Aは「都まで運ばれた」という部分が、Cは「それぞれの国の国府へ運ばれ」という部分が、Dは「雑徭」という部分が誤っています。

問5 (才)には土佐が、(力)には国司があてはまります。漢字指定の問題ですので、正しい漢字での解答のみ正解とします。

問6 正解はDです。Aは「常設の店舗はみられなかった」という部分が誤っています。Bの定期市は、鎌倉時代から室町時代にかけて月3回から月6回へと増加しました。Cの観阿弥と、その息子である世阿弥は、足利義満に保護を受けました。

問7 正解はAです。

問8 正解はGです。①は誤文です。上げ米は、大名から米を献上させる制度です。②は誤文です。人返しの法は、水野忠邦によって出されました。③は正文です。

3 (公民分野中心)

問1 正解はAです。①～③はいずれも正文です。

問2 三権分立とは、国家権力である立法権・行政権・司法権をそれぞれ独立した機関にもたせて、互いに抑制しあい、バランスを保つことにより、権力の濫用を防ぎ、国民の権利と自由を保障することです。日本では、立法権は国会、行政権は内閣、司法権は裁判所がもっています。このうち、国会のみ、主権者である国民が直接選挙により選出した議員で構成されていることから、「国権の最高機関」と位置付けられています。「国会議員は、主権者である国民が直接選挙によって選んだから。」という内容が書けていれば正解です。

- 問3** ①は消費税で、景気に大きく左右されないために税収が比較的安定しており、消費税率が上がったタイミングで税収が一気に上昇しているところも特徴的です。②は所得税で、景気に左右されやすく、歳入の約2割を占め、消費税と並んで税収額が多いことが知られています。③は法人税で、所得税と同様に景気に左右されやすいですが、所得税よりも税収は少なくなっています。したがって、正解は**A**です。
- 問4** 正解は**ゼレンスキー**です。2022年2月にロシアがウクライナに侵攻してから、彼の発言はたびたびメディアで取り上げられています。
- 問5** 正解は**ロシア**です。「キエフ」はロシア語で、「キーウ」はウクライナ語です。また、2022年8月に開かれた核拡散防止条約(NPT)の再検討会議において、ウクライナに関する記述に対してロシアが反対し、最終文書を採択できずに決裂しました。
- 問6** 正解は**B・C・D**です。**B**は、直接請求により住民が解散・解職を請求した場合は、住民投票による同意が必要ですが、首長が議会を解散した際は、住民の同意は不要です。**C**は、条例の制定・改廃の直接請求は、首長に提出することになっています。**D**は、地方公共団体間の財政格差をおさえるために国から交付される補助金は地方交付税交付金です。
- 問7** 正解は**C**です。沖縄がアメリカ合衆国から返還されたのは1972年5月です。2022年5月に返還から50年経ったことを記念する式典がおこなわれました。
- 問8** 正解は**C**です。都道府県知事の任期は4年、被選挙権は30歳以上です。また、都道府県知事は都道府県議会に対して、議案提出権や拒否権をもっています。
- 問9** 正解は**違憲法令審査権**または**違憲立法審査権**です。漢字指定の問題ですので、正しい漢字での解答のみ正解とします。
- 問10** 正解は**B**です。核拡散防止条約(NPT)は、1968年に締結され、1970年に発効した条約で、核不拡散や核軍縮、原子力の平和利用について取り決めています。

以上